

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第125期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 平川 知志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 平川 知志
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄5丁目26番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第3四半期連結 累計期間	第125期 第3四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	57,814	61,436	79,694
経常利益(百万円)	808	1,098	1,402
四半期(当期)純利益(百万円)	391	693	750
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	388	691	903
純資産額(百万円)	8,106	9,173	8,620
総資産額(百万円)	35,025	34,969	35,794
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	8.65	15.33	16.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.1	26.2	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	443	40	695
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	290	123	435
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	69	580	69
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,010	2,709	3,120

回次	第124期 第3四半期連結 会計期間	第125期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.70	7.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社12社、関連会社3社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記載事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日）におけるわが国の経済環境は、欧州金融不安などの影響により、新興国の成長が停滞しはじめ、世界経済全体の減速を受けて、製造業を中心に弱含みで推移しました。東日本大震災の復旧復興は徐々に進捗しておりますが、当該地域以外の景気は弱含みとなっております。一方、来る消費増税を見越しての住宅などを中心にした駆け込み需要も顕在化しはじめ、また年末からの過度の円高是正や金融緩和、補正予算などによる景気回復への期待も膨らみ始めています。また再生可能エネルギー関連産業は、固定買取制度の施行などを受けて堅調に成長しております。

このような環境の下、当社グループは、太陽エネルギー分野、省エネ関連・震災復旧関連の分野の売上が増加しました。その他の分野も樹脂製品を除いて堅調に推移し、全体で売上が増加となりました。

この結果、当社グループの当期における売上高は61,436百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は923百万円（前年同四半期比13.1%増）、経常利益は1,098百万円（前年同四半期比35.9%増）、四半期純利益は693百万円（前年同四半期比77.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 建材

建材事業売上の4割を占める太陽エネルギー関連分野では、住宅用需要が継続的に拡大しました。その他の分野も堅調に推移した結果、全体で売上は増加しました。また売上増加に伴い、セグメント利益も大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は41,243百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益は565百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。

#### 産業資材

繊維関連分野ならびに海外電子部品分野で売上が増加しましたが、家電産業全体の低調により樹脂製品分野の売上が減少し、また前年同四半期のエコ照明関連大型プロジェクトを上回る物件がなかったことなどから、全体では売上は微増となりました。セグメント利益はコスト削減などにより増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は20,061百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は317百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

#### 賃貸不動産

名古屋地区の不動産を売却したことにより、当該不動産からの賃貸収入が減少したため、売上が減少し、セグメント利益も減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は130百万円（前年同四半期比22.2%減）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産は27,252百万円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。主な要因は、太陽光パネルの調達等により商品が960百万円増加し、一方で回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が935百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は7,716百万円（同3.0%減）となりました。主な要因は、タカシマ名古屋ビルの売却により有形固定資産が266百万円、時価下落等により投資有価証券が24百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は21,937百万円（同5.9%減）となりました。主な要因は、仕入債務の支払いにより513百万円、未払法人税等が納税等により322百万円、返済により一年内返済長期借入金が540百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は3,858百万円（同0.1%増）となりました。主な要因は、償還により社債が100百万円減少し、一方で債権保全のための預り保証金の増加等によりその他固定負債が80百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は9,173百万円（同6.4%増）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により693百万円増加し、一方で、時価下落によりその他有価証券評価差額金が19百万円、配当金の支払により利益剰余金が135百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,709百万円となり前連結会計年度末と比べ411百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動における資金の増加は、40百万円（前年同四半期は443百万円の増加）となりました。主な要因は、回収が進んだことにより売上債権が減少した一方で、太陽光パネルの調達等によるたな卸資産の増加及び仕入債務の支払いと法人税等の納付が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動における資金の増加は、123百万円（同290百万円の減少）となりました。主な要因は、タカシマ名古屋ビルを売却したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動における資金の減少は、580百万円（同69百万円の減少）となりました。主な要因は、社債の償還、借入金の返済、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

タカシマ名古屋ビルについては平成24年3月28日に売買契約を締結し、同年4月24日に引き渡しを完了しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	45,645,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	45,645,733	45,645,733	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	45,645,733	-	3,801	-	950

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 404,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,592,000	44,592	-
単元未満株式	普通株式 649,733	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,592	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都中央区銀座 1丁目15番11号	404,000	-	404,000	0.89
計	-	404,000	-	404,000	0.89

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は406,370株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,120	2,709
受取手形及び売掛金	1 20,965	1 20,030
商品	2,022	2,982
未成工事支出金	495	358
その他	1,319	1,263
貸倒引当金	85	92
流動資産合計	27,838	27,252
固定資産		
有形固定資産	3,537	3,270
無形固定資産	186	160
投資その他の資産		
投資有価証券	2,699	2,675
その他	1,571	1,658
貸倒引当金	39	49
投資その他の資産合計	4,232	4,285
固定資産合計	7,955	7,716
資産合計	35,794	34,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 19,365	1 17,369
電子記録債務	-	1,483
短期借入金	2,198	1,796
未払法人税等	389	67
賞与引当金	362	182
その他	1,000	1,038
流動負債合計	23,317	21,937
固定負債		
社債	250	150
長期借入金	1,255	1,345
退職給付引当金	514	446
その他	1,837	1,917
固定負債合計	3,856	3,858
負債合計	27,173	25,795
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	2,170	2,735
自己株式	74	77
株主資本合計	7,722	8,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	227
土地再評価差額金	806	798
為替換算調整勘定	155	138
その他の包括利益累計額合計	897	887
純資産合計	8,620	9,173
負債純資産合計	35,794	34,969

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	57,814	61,436
売上原価	52,611	55,754
売上総利益	5,203	5,682
販売費及び一般管理費	4,387	4,758
営業利益	816	923
営業外収益		
受取利息	34	36
受取配当金	70	78
持分法による投資利益	8	20
償却債権取立益	5	1
為替差益	-	78
その他	48	55
営業外収益合計	167	271
営業外費用		
支払利息	70	66
手形売却損	22	21
為替差損	70	-
その他	12	8
営業外費用合計	176	96
経常利益	808	1,098
特別損失		
投資有価証券評価損	56	25
関係会社清算損	8	-
特別損失合計	65	25
税金等調整前四半期純利益	743	1,073
法人税、住民税及び事業税	223	258
法人税等調整額	128	121
法人税等合計	351	379
少数株主損益調整前四半期純利益	391	693
少数株主利益	-	-
四半期純利益	391	693

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	391	693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	19
土地再評価差額金	69	-
為替換算調整勘定	24	16
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	2	2
四半期包括利益	388	691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388	691
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	743	1,073
減価償却費	133	139
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	16
賞与引当金の増減額(は減少)	100	179
退職給付引当金の増減額(は減少)	65	68
受取利息及び受取配当金	104	115
支払利息	70	66
投資有価証券評価損益(は益)	56	25
関係会社清算損益(は益)	8	-
売上債権の増減額(は増加)	1,871	969
たな卸資産の増減額(は増加)	434	803
仕入債務の増減額(は減少)	2,568	538
未払消費税等の増減額(は減少)	38	63
その他	352	45
小計	654	566
利息及び配当金の受取額	104	113
利息の支払額	68	66
法人税等の支払額	246	571
営業活動によるキャッシュ・フロー	443	40
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	175	81
有形固定資産の売却による収入	2	209
無形固定資産の取得による支出	116	-
投資有価証券の取得による支出	12	5
貸付けによる支出	14	4
貸付金の回収による収入	13	14
その他	11	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	290	123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	137	118
長期借入れによる収入	150	300
長期借入金の返済による支出	155	750
社債の償還による支出	100	100
配当金の支払額	89	134
その他	13	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	69	580
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70	411
現金及び現金同等物の期首残高	2,940	3,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,010	2,709

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	901百万円	860百万円
支払手形	107	25

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	3,010百万円	2,709百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,010	2,709

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	37,621	20,025	167	57,814	-	57,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	6	6	6	-
計	37,621	20,026	173	57,821	6	57,814
セグメント利益	481	268	66	816	-	816

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	41,243	20,061	130	61,436	-	61,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6	6	6	-
計	41,243	20,061	136	61,442	6	61,436
セグメント利益	565	317	40	923	-	923

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円65銭	15円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	391	693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	391	693
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,255	45,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

高島株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。